

# 115番による信書の送達サービスへの接続方法について

2008年5月22日  
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

「115番による信書の送達サービスへの接続方法」について、検討しましたので、報告いたします。

## ① 第1回目の115検討会資料より

(ア)「NTT受付のみにつながればよい」「両方につながる必要がある」をあわせると全体の56.2%

(イ)「類似サービスのみにつながればよい」が全体の0.8%

(ウ)「両方につながる必要がある」が全体の19.7%

(エ)複数の信書便事業者が存在する

(オ)「NTT受付のみにつながればよい」が全体の36.5%

(カ)信書便事業者によってサービス内容が異なる

(キ)「電報類似サービスを知らなかった」が全体の87.9%

NTTの電報に接続することも必要

接続先を選択する機能が必要

NTT東西のみに接続したいユーザへ、従来の手順を変更しないことが望ましい

ユーザへの事前のPRが必要

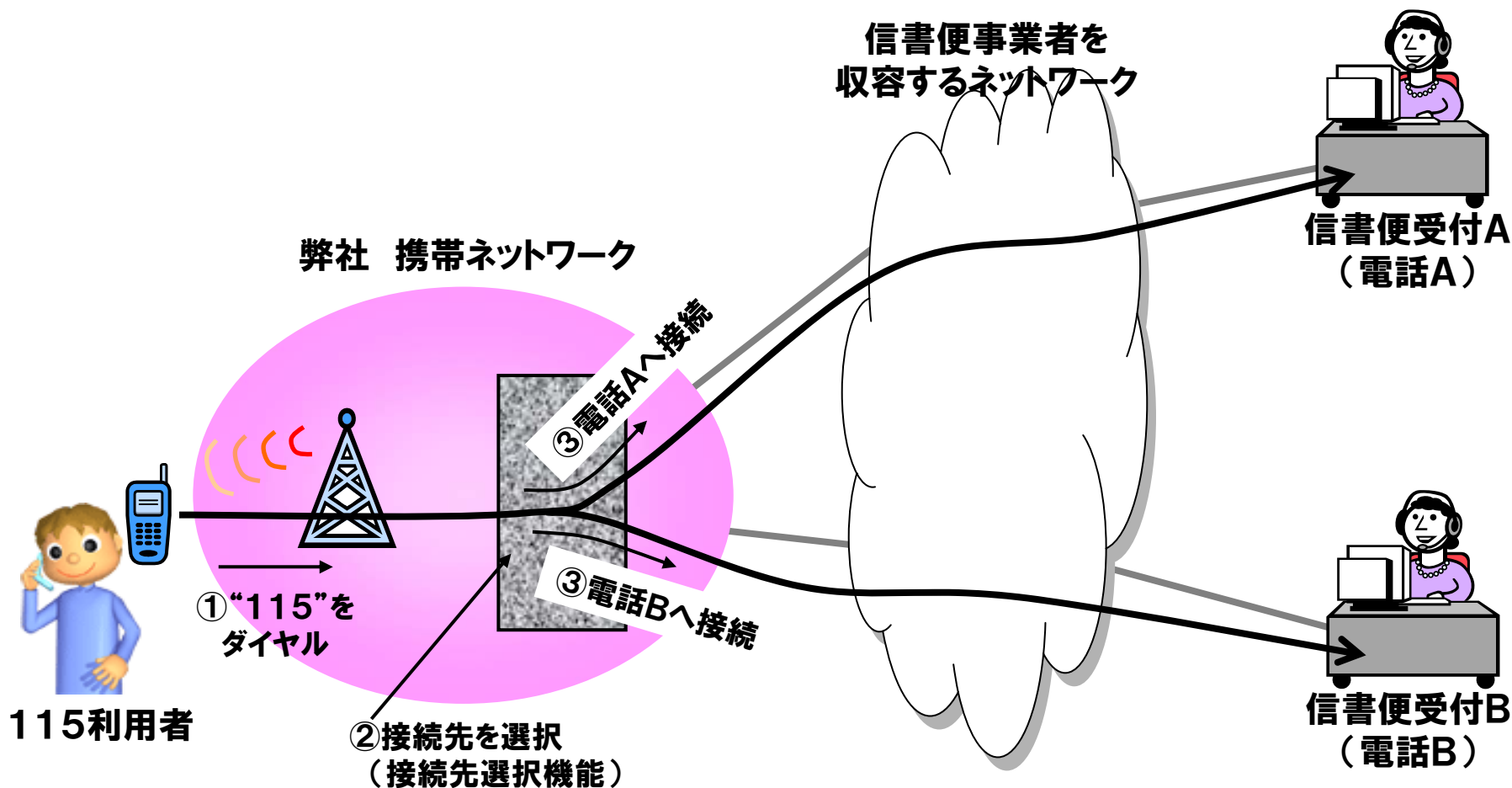
## ② 弊社における提供のポイント

(ク)携帯電話の利用用途から、電報又は電報類似サービスの受付用番号とはなりづらい

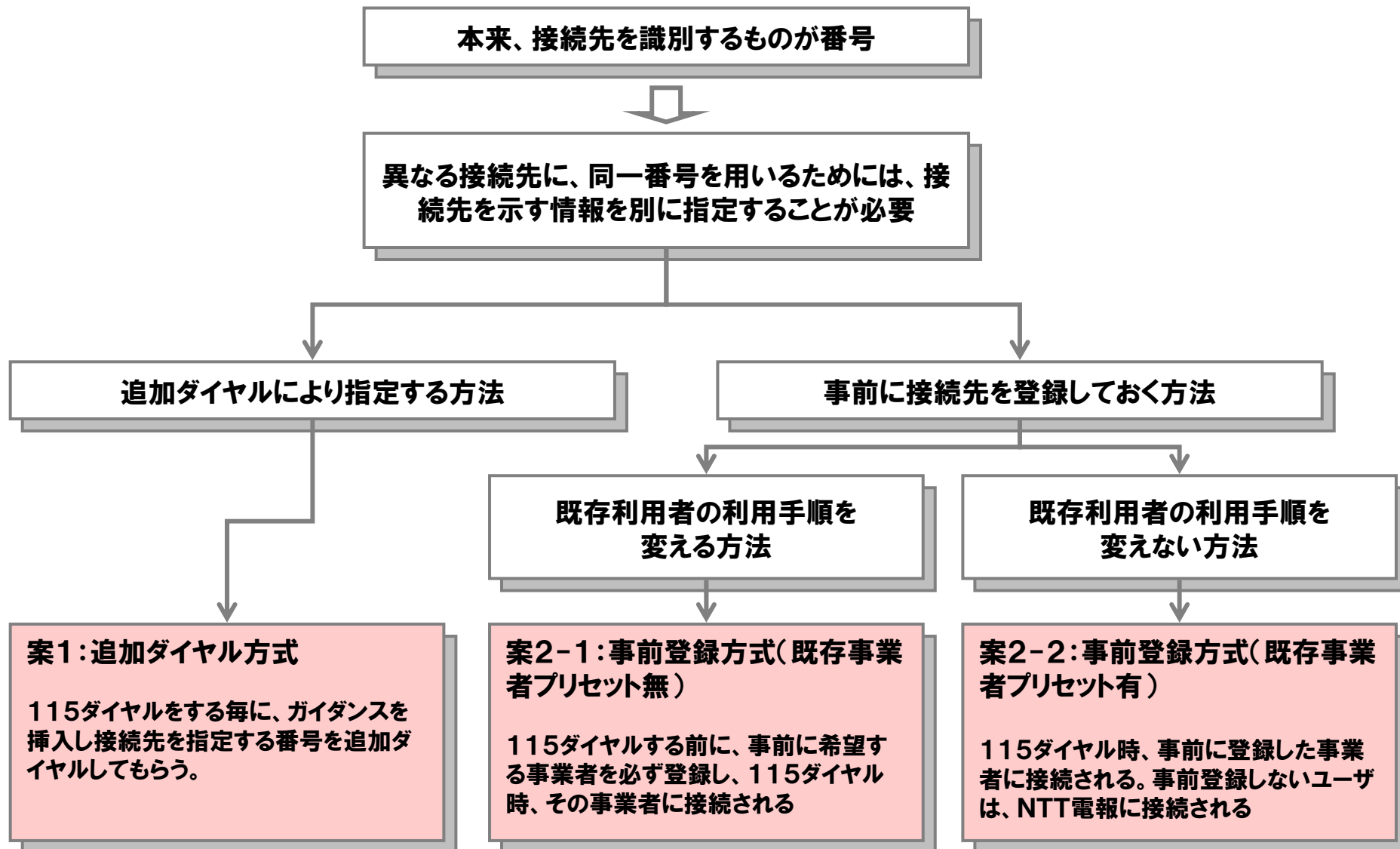
携帯電話からは115番の発信のみ

## 2. 検討した方式

特定信書便事業者における115番による受付の実現案については、下図のように、ユーザのダイヤルした“115”番を、ユーザの選択した接続先の電話番号へ変換(裏番号展開)して接続する。



### 3. 接続先選択方法の検討



## 4. 接続先選択方法の操作手順(1)

### 案1) 追加ダイヤル方式

<115ダイヤル>

“115”をダイヤル

<ガイダンスによる案内>

「希望される接続先を選んでください。NTT東西が提供する電報サービスをご利用の方はダイヤルの「1」を、A社が提供する信書便サービスをご利用の方はダイヤルの「2」を、B社が提供する信書便サービスをご利用の方はダイヤルの「3」を、……」

「2」を押下

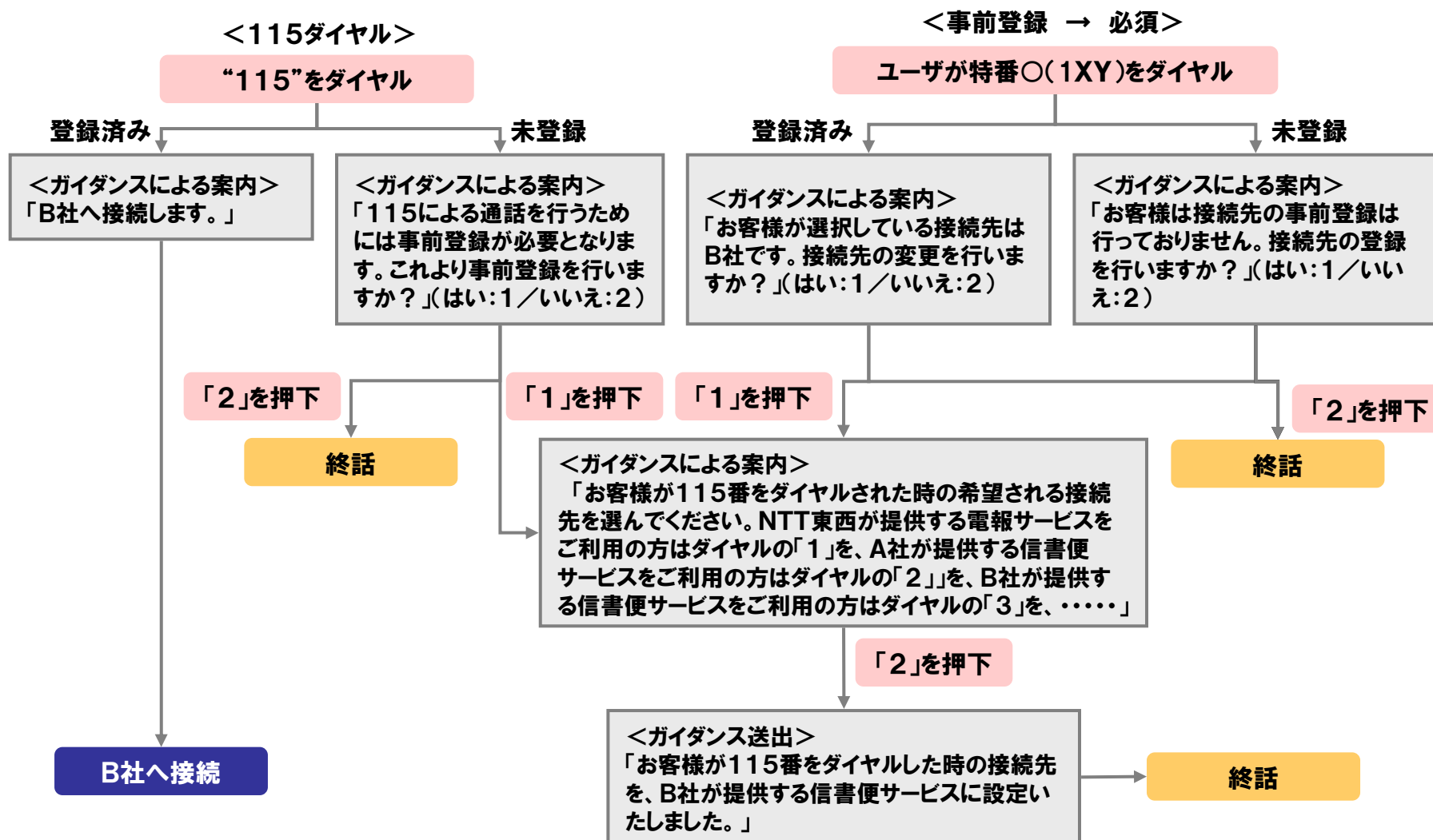
<ガイダンスによる案内>

「B社へ接続します。」

B社へ接続

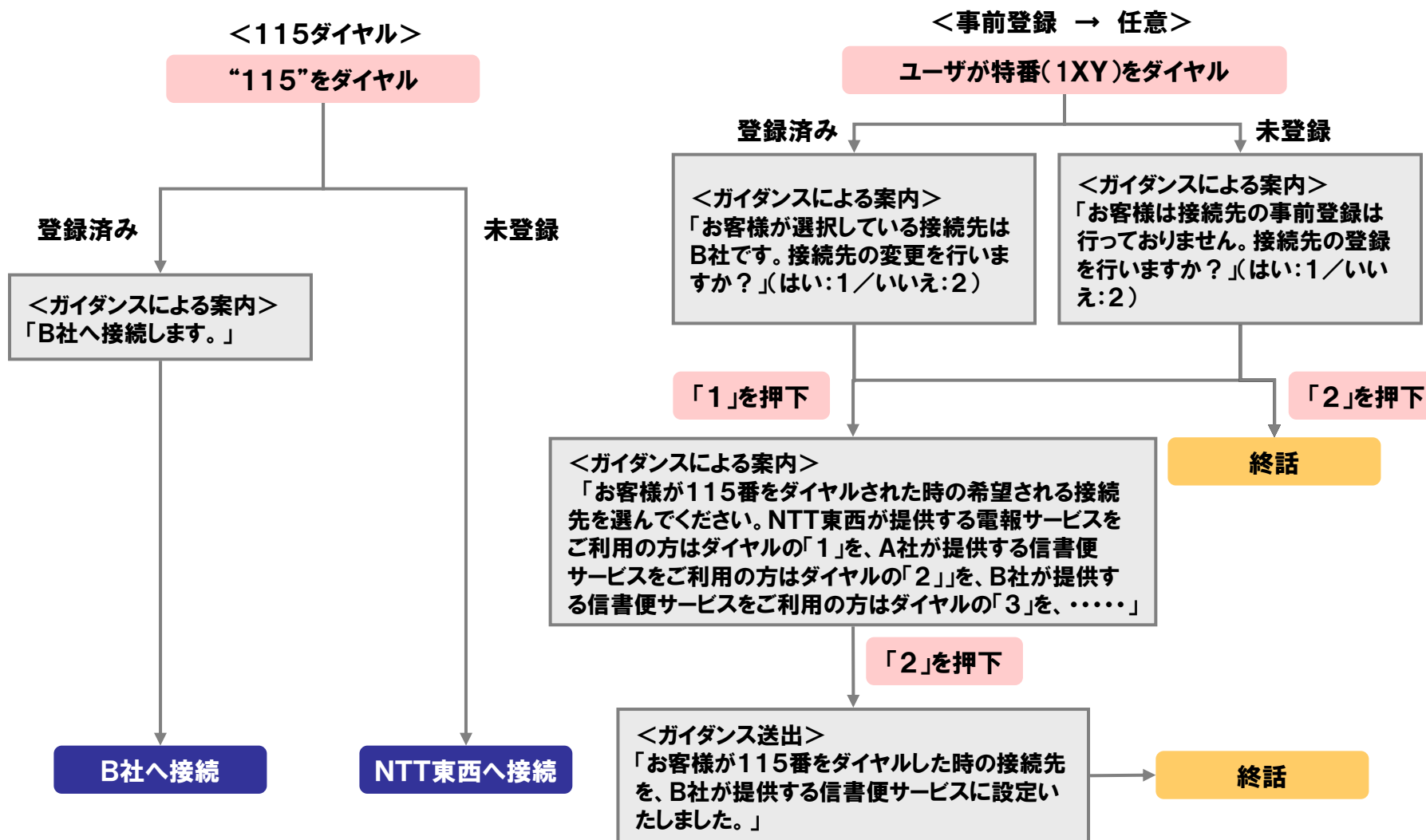
## 4. 接続先選択方法の操作手順(2)

### 案2-1: 事前登録方式(既存事業者プリセット無)



# 4. 接続先選択方法の操作手順(3)

## 案2-2:事前登録方式(既存事業者プリセット有)



## 5. 接続先選択機能の比較

	案1:追加ダイヤル方式	案2-1:事前登録方式(プリセット無)	案2-2:事前登録方式(プリセット有)
コスト <small>注1</small>	数億円 程度	案1の約1.5倍 程度	案1の約1.5倍 程度
お客様が事業者を選択する場合の前提条件	○ 事業者の選択の際、サービス内容がわからないため、事業者による事前のPRが重要であり、周知が行き届いていないと却って使い勝手が悪いものとなる。		
特徴	<p>○ 115ダイヤル時の事業者選択のガイダンス挿入による利用者の混乱</p> <p>〔・聞いたことのない信書便事業者で不安 ・選択する事業者のサービス内容が分からない ・サービスの問い合わせ先が分からない(キャリアでは対応できない)〕</p> <p>○ 115番ダイヤル毎に事業者を選択する煩わしさ</p> <p>○ 接続に時間がかかる</p> <p>〔・選択事業者の増加と共に増える〕</p>	<p>○ 115ダイヤル時の事前登録を促すガイダンス挿入による利用者の混乱</p> <p>〔・事前登録用の特番を覚えなければならない ・今まで通りNTT東西の電報サービスに繋がりたいだけなのに、事前登録が煩わしい〕</p> <p>○ 事前登録用特番ダイヤル利用による利用者の混乱</p> <p>〔・聞いたことのない信書便事業者で不安 ・選択する事業者のサービス内容が分からない ・サービスの問い合わせ先が分からない(キャリアでは対応できない)〕</p> <p>○ 接続先変更における煩わしさ</p> <p>○ 事前登録事業者を忘れた場合の煩わしさ</p> <p>○ 事前登録の記憶誤りによる誤接続の可能性</p>	<p>○ 信書便事業者を利用しない人は、現行のダイヤル手順と変わらず影響がない</p>
その他	—	◇ 携帯端末においてはメモリダイヤルによる発信手順が一般的であり、信書便事業者のサービス番号をメモリダイヤルに登録すればダイヤル手順も簡易である。(更に二次元バーコードを利用すればより容易に登録が可能) 複数の事業者を利用する場合にも、その都度登録変更をしなくても利用できる。	

注1) 接続先選択機能に係る開発費用の概算見積であり、設備増設費用、保守費用、試験費用、広告等の営業費用などは含まない。



1. ユーザに対する効果的なPR方法の検討
2. 接続先選択機能のキャリア間における仕様統一の必要性の有無  
(追加ダイヤル方式or事前登録方式、信書便事業者を指定する番号、など)
3. 接続先選択機能の開発コスト等回収方法  
(サービスとしての提供方法:発信者向けサービス、信書便事業者向けサービス、  
信書便事業者収容キャリア向け機能提供等)